

研究課題	新潟市西区の高齢者のみ世帯の暮らしと社会的孤立防止を支援するシステムの検討
支援番号	GC01620162
研究事業期間	平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日
助成金総額	560,000 円
研究代表者 (所属機関)	小林 恵子 (新潟大学大学院保健学研究科・看護学分野)
研究分担者 (所属機関)	関奈緒・齋藤智子・成田太一・堀田かおり (新潟大学大学院保健学研究科・公衆衛生看護学)、荒井利江子 (新潟市中央区中央地域保健福祉センター)、今井ゆかり・三浦智洋 (新潟市西区役所健康福祉課)、武田伸子 (新潟市西蒲区巻地域保健福祉センター)、山上明美 (新潟市西区西地域保健福祉センター)、青柳玲子・星野洋子 (新潟市西区黒埼地域保健福祉センター)
研究キーワード	高齢者のみ世帯、社会的孤立、生活支援ニーズ
研究実績 の概要	<p>【目的】 本研究は、新潟市西区における効果的な高齢者支援対策立案に向け、社会的孤立のハイリスクとして一人暮らし高齢者のみならず高齢者のみの世帯にも着目し、高齢者のみ世帯の生活状況と孤立の実態及び支援ニーズを明らかにし、高齢者を支える地域の支援システムを検討することを目的とした。</p> <p>【方法】 <調査 1> 高齢者のみ世帯の高齢者の健康と生活に関する調査 新潟市西区に居住する 75 歳以上の高齢者のみ世帯 2,685 世帯(平成 27 年 4 月 1 日現在)のうち、介護保険サービス受給者や死亡、転居、入院・入所中等の者を除く 1,500 世帯(各世帯 1 名をランダムサンプリング法を用いて抽出)対象に、独自に作成した質問紙調査票を用い、個別の家庭訪問による面接聞き取り調査を実施した。留守等の理由で訪問面接聞き取り調査が実施できなかった対象者には自記式質問紙調査票による郵送調査を実施した。調査内容は属性(性別・年齢)、老研式活動能力指標(13 項目)、社会的孤立、外出状況、孤立感、ソーシャルサポート、主観的健康観、生活満足度、生活支援ニーズ等とした。</p> <調査 2> 孤立該当者のフォローアップ調査 調査 1 において「孤立」該当者を対象に、孤立解消・継続状況を把握し必要な支援につなげるとともに孤立解消、継続要因を把握することを目的として、初回調査の 1 年後に保健師による訪問聞き取り調査を行った。調査内容は属性(性、年齢)、別居家族・親族、および友人・知人との交流状況、孤立解消理由、訪問時の支援内容とした。 <p>【結果】 <調査 1> 有効回答数は 1,102 件、回収率は 73.5%。男性 540 人(49.0%)、女性 562 人(51.0%)、平均年齢 80.6 歳(SD±3.8)であった。</p> <p>社会的孤立の実態では、「孤立」該当者は全体で 151 人(14.4%)であった。交流が月 1 回未満の深刻な孤立も 11.0%みられた。また男性の方が女性に比べ、80 歳以上の方が 70-79 歳に比べ、孤立の割合が高く、有意な差がみられた(p<0.001)。孤立と関連がみられた項目は性、年齢、老研式活動能力(総得点、IADL、知的能動性、社会的</p>

役割)、ソーシャルサポート、地域での役割であった。ロジスティック回帰分析の結果、男女とも社会的役割、地域での役割が有意に関連していた。

<調査2>

孤立該当者 151 人のうち対象外となった 18 人（死亡 5 人、転居 3 人、介護サービス利用者 10 人）を除く 133 人を対象とし、119 人に調査を実施した。

孤立該当者の 1 年後の変化は、孤立状態が継続していた人が 54 人（45.4%）、孤立状態が解消していた人が 65 人（54.6%）であった。年齢別では、男性で孤立が解消した人が 55 人（60.4%）と女性の 10 人（35.7%）に比べて有意に高かった（ $p=0.019$ ）。年齢による差は見られなかった。孤立が解消された理由は、「近所の人や友人・知人との交流が増えた」、「別居の家族から来訪（電話）を受けるようになった」と回答した人が多かった。孤立が解消した具体的な理由として「地域の茶の間に参加するようになった」などの本人の変化、「子どもの来訪があった」など家族等の変化が挙げられた。

【提言】

1. 高齢者の孤立においては独居高齢者が着目される傾向があるが、本研究の結果、高齢者のみ世帯の高齢者においても独居高齢者と同様の割合で社会的孤立に該当していたことが明らかとなった。高齢者の孤立を早期に発見するためには、世帯構成に限らず、人との交流を伴う地域の役割や社会的役割の遂行状況、活動能力の変化などを定期的に把握し、スクリーニングするシステムを検討することが必要である。特に男性、80 歳以上は社会的孤立のハイリスクとして支援していく必要がある。
2. 社会的孤立を防ぐためには、近隣・親族・知人・友人などが、互いに少し気に掛け合ったり、声を掛け合うことを意識し緩やかなネットワークを作っていくことが有用である。そのため、本研究の結果を支え合いのしくみづくり会議や区だより等で調査結果を報告し、そのような関係づくりの重要性についての啓発・普及をするとともに、小地域単位での特徴に合わせた対策を検討していくことが必要である。